地域密着型金融推進計画の取組状況 （2022年4月～2023年3月）

当金庫では、「地域密着型金融推進計画」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

1. 本業（企業価値向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

項目	具体的取組策	主な取組実績（2022年4月～2023年3月末）
創業・新規事業開拓支援	○多様な支援チャネルによる創業に係る相談対応強化	・ワンストップ創業支援窓口における創業・第二創業相談を172件実施 ・スタートアップの資金調達法の一つとして、スタートアップ向けファンドへ当金庫のファンドを活用したファンドオブファンズによる出資を実施
成長段階における更なる飛躍支援	○企業の事業拡大に向けた課題解決支援強化	・業態転換や販路拡大ニーズのある事業者向けに名古屋商工会議所との連携商談会を開催
	○海外事業展開のサポート体制強化	・海外事業展開に係る相談対応を9件実施 ・タイ進出企業5社に資金調達支援を実施
経営改善支援	○新型コロナウイルスの影響を受ける事業者支援の実施	・政府系金融機関との連携（資本性ローンや各種制度融資の活用）を含め、事業者の業況に応じた資金調達や返済見直し等、資金繰り支援を実施
	○実効性のある経営改善支援及び出口戦略の推進支援	・事業譲渡や不動産売却による事業リストラを行い、収益構造や財務体質の改善推進を実施 ・ファンドを活用した劣後資金による資本支援を実施
事業再生や業種転換等の支援	○外部専門家との連携による多様な事業再生支援の実施	・中小企業活性化協議会や官民ファンドなどの専門機関と定期的に情報交換を実施し、連携を強化
事業承継支援	○事業承継、M＆Aに関する相談対応強化	・事業承継、M&Aに係る面談を1,679件（うち新規654件）実施 ・令和3年度補正予算 事業承継・引継ぎ補助金の申請サポートにより5先採択

2.地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	主な取組実績（2022年4月～2023年3月末）
地域の取り組みへの積極的な参画	○管轄市町村が取り組むビジネス支援施設との連携強化	・安城ビジネスコンシェルジュに本部職員1名を派遣し、32先36件の相談受付 ・安城市、安城商工会議所、日本政策金融公庫岡崎支店と「Anjo創業・事業承継支援ファーム」を構築
	○地方創生に係る取り組みへの積極的な参画	・信金中金主催の「SCBふるさと応援団」を活用し、安城市の地方創生事業へ当金庫の推薦にて信金中金より10百万円の寄付実施
	○地域の持続的な成長につながる各種支援サービスの拡充	・SDGs・金融教育の支援やライフプラン相談会の開催、相続関連サービスの提供等、各種支援サービス等の拡充を実施

3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

項目	具体的取組策	主な取組実績（2022年4月～2023年3月末）
地域密着型金融の取り組みに関する積極的な情報発信	○ホームページ、ディスクロージャー誌、Hekikai Report等の活用	・「へきしんSDGsレポート」を4月、7月、11月、1月の計4回発行 ・ディスクロージャー誌において、中小企業の経営改善への取り組み、地域経済活性化への取り組み等を積極的に紹介
お客さま、地域への多様な情報提供	○お客さま、地域に役立つ多様な情報提供の実施	・お取引先企業にて各種テーマのセミナー、個別相談等を実施（合計3,498件） ・「電子帳簿保存法及びインボイス制度」についてオンラインセミナーとオンデマンドセミナーを実施し、合計469先の事業者が参加